

議席順

一般質問は、本会議第2日から第4日までの3日間にわたり行われ、11名の議員が、28項目について質問しました。

なお、当市議会では、質問方法を一括質問一括答弁方式および一問一答方式の選択制としております。

ここでは、そのうち11項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

詳しい内容は、2月下旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

一般質問

要旨

企画政策 公共施設等再配置計画 事業費や施設規模など方針問う

議員 市は、限られた財源で、中央北地区整備事業の推進に伴う公共施設の移転や、第三セクターへの支援のため、公共施設等再配置計画を策定したところである。

この計画では、アステ川西の6階を買収し、（仮称）多機能型市民サービスセンターを開設するほか、中央北地区内に福祉や文化関連を含む

複合施設を建設しようとしているが、事業費への対応や施設規模などについて市の見解を伺いたい。

理事 （仮称）多機能型サービスセンターにおいて、生涯学習センターや中央公民館の業務を行う部分については、施設を統合するメリットから、経費を縮減できると考えており、第2市民ギャラリーや未就学児の一時預かりスペースの整備といった新規拡充サービスを行う部分については、管理運営方法を工夫することで経費を圧縮するとともに、利用者の満足度向上に努める考えである。

また、この総事業費は、地方債や一般財源などで対応することとしており、中期財政収支計画の財源枠で対応できる見込みである。

市民生活部長 複合施設に整備する文化ホール等については、市民や利用団体の意見を踏まえ、基本方針を整理し、座席数や機能などについて検討する考えである。

企画政策 参画と協働のまちづくりへ 公開事業レビュー 成果など聞く

議員 参画と協働のまちづくりを推進する本市では、市民や学識経験者が市の事業を評価する公開事業レビューや、担当職員が出向き、事業内容などを市民に直接説明するまちづくり出前講座が実施されている。

これらの事業は、市政への理解を深める有効なものであると考えることから、その成果と今後の課題について伺いたい。

総合政策部長 本年度の公開事業レビューの実施に当たっては、これまでと違い、市民評価者の意向に沿って評価する事業が選定されたほか、関係団体の協力を得て、6人の大学生に参加してもらったことで、若い世代の視点による意見が多く出されるなど、活発な議論が展開されたところである。

一方、まちづくり出前講座については、制度創設から10年を経過しており、23年度では、延べ4901人の参加があったものの、開催回数や参加者が減少傾向にあるほか、利用があったのは、64種類の講座中でごみ問題についてなど、9種類と偏りが見受けられる。

これら2事業については、利用者の増加策や効率的な運営方法などを検討していきたいと考えている。



公開事業レビュー

総務

労働環境を守るため 公契約条例を制定せよ



議員 市が発注する委託業務については、企業が専門性を発揮し、質の高い公共サービスが提供されるべきであり、それには従事する労働者の賃金や休暇などの労働条件を保障する必要がある、それにより地域経済への貢献が促進されるものとする。

そこで、市が公契約条例を制定し、労働者の賃金水準などの労働環境を保障するとともに、企業や労働者の育成を支援すべきと考えるがどうか。

総務部長 市が発注する公共事業の従事者における労働環境の維持と向上は、公共サービスの適正水準を確保するために重要な要素であるが、労働基準法や最低賃金法といった労働環境を守る法整備については、国が取り組むべきものと考えている。

本市の取り組みとしては、23年度より、施設の清掃や警備など、人件

費を中心とする業務の契約時において、従事者の賃金積算の内訳書に加え、労働関係法令の順守と労働環境の保障を図る誓約書の提出を求めているほか、24年度からは、請負契約を対象に、従事者の社会保険の加入や健康診断の実施の状況などに係る労働実態の調査を行い、体制が不十分な事業者には、是正を求める文書を発送している。

企画政策 市制施行60周年 「還暦」祝うイベントを

議員 本市は、昭和29年8月1日に川西町、多田村、東谷村の合併とともに誕生しており、来る平成26年に市制施行60周年を迎える。

人間でいえば還暦を迎えることとなるが、これを広く市民に伝え、市民参加型のイベントを開催するなど、60周年を迎えるに当たっての取り組みについて伺いたい。

総合政策部長 本市は、昭和30年代半ばからの人口急増に伴い、都市基盤の整備など、住宅都市としての基礎を築いてきたが、現在では、人口減少や少子高齢社会を迎え、税収減少や社会保障経費の増大など、厳しい環境下に置かれている。

しかし、記念すべき市制施行60周年は、新時代を創造する契機ととらえ、市民の皆さんが英知と努力を積

災害対策

地域の防災力向上 要援護者の支援状況は

議員 東日本大震災では、情報提供や避難などの対応が不十分だったため、援護が必要な高齢者や障がい者に多くの犠牲者が出たところである。

本市では、本人の希望や同意に基づき、災害時要援護者の名簿作成が行われているが、この取り組み状況に加え、災害時における支援策について伺いたい。

総務部長 24年11月時点で、要援護者の名簿が作成されているのは、市内14の地区福祉委員会に対し、13地区となっており、登録者数は、市が把握する要援護者5666人のうち、約21%の1223人ととどまっている。

このような登録率の低さには、制度の周知不足のほか、災害時に迷惑をかけたくないといった本人の意識などが影響しているため、地域の防災力向上に協力を求めるなど、地道な説得も行いながら、登録者数を増加していきたいと考えている。

健康福祉部長 災害時の支援としては、自治会員や民生委員など、日ごろから要援護者とかかわりのある人に安否確認を依頼しているが、その後の避難誘導には、若い人の協力などが必要であると考え、普段の見守りと発災時の支援を分けて検討していく余地があると考えている。

本会議・委員会開催状況

10月

- 25日 ○第4回市議会臨時会(招集日)
○議会運営委員会
○議員協議会(監査委員の選挙)
26日 ○第4回市議会臨時会(最終日)
○議会運営委員会

11月

- 1日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(所管事務調査について)
9日 ○議員協議会(第5次川西市総合計画基本構想(案)に係る市民意見等についてなど)
12日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会行政視察(新関西国際空港(株)・新関西国際空港株式会社中期経営計画の詳細な内容についてなど)
16日 ○議会運営委員会
○広報委員会
21日 ○議会運営委員会
○議員協議会(教育委員会委員の選任について)

- まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況について)
○建設文教公企常任委員協議会(学校耐震化・大規模改造事業におけるPFI手法の導入について)
○総務生活常任委員協議会(宝塚市、川西市及び猪名川町消防広域化協議会の進捗状況について)
26日 ○議員協議会(中期財政収支計画についてなど)
28日 ○第5回市議会定例会(招集日)
○議会運営委員会

12月

- 5日 ○第5回市議会定例会(第2日)
6日 ○第5回市議会定例会(第3日)
7日 ○第5回市議会定例会(第4日)
○建設文教公企常任委員会(所管事務調査について)
○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(伊丹空港におけるプロペラ機枠の段階的低騒音機枠化について)

- 10日 ○総務生活常任委員会
○議員協議会(川西市参画と協働のまちづくり推進計画(案)について)
11日 ○厚生常任委員会
○厚生常任委員協議会(平成24年第3回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(臨時会)議案の報告について)
○議員協議会(第3次川西市男女共同参画プラン(案)についてなど)
12日 ○建設文教公企常任委員会
○議員協議会(川西市一般廃棄物処理基本計画(案)についてなど)
14日 ○建設文教公企常任委員会行政視察(市立川西病院・緩和ケア病棟について)
20日 ○厚生常任委員協議会(国民健康保険税率改定について)
21日 ○第5回市議会定例会(最終日)
○議会運営委員会

- 議員協議会(川西市地域福祉計画(案)についてなど)
○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(所管事務調査について)
○まちづくり調査特別委員会(所管事務調査について)
○新名神高速道路周辺対策特別委員会(所管事務調査について)

1月

- 4日 ○議会運営委員会
9日 ○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況について)
○建設文教公企常任委員協議会(小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業について)
10日 ○厚生常任委員協議会(病後児保育施設等の整備について)
15日 ○議員協議会(第5次川西市総合計画前期基本計画(案)に係る市民意見等についてなど)
18日 ○広報委員会

環境衛生

不衛生なだけじゃない“ごみ屋敷”

心のケア 撤去費用支援 条例制定する考えは

議員 ごみが野積みされ、放置されるなどといったごみ屋敷の存在は、本市では例が少ないものの、近隣住民に不快感を与えるとともに、異臭や害虫が発生するほか、火事の恐れがあるなど、さまざまな問題を引き起こしている。

この問題には、居住者が精神疾患や認知症を患っているほか、経済的な支援を要する場合があるなど、福祉分野の対応が求められることも考えられることから、ごみの撤去費用に加え、居住者の精神面のケアなどを支援する条例を制定し、対応する考えはないか。

市民生活部長 ごみ屋敷問題については、法的な規制ができないため、ごみの処分について、居住者の理解を得る必要があるとともに、居住者が、認知症や精神面に加え、経済的な問題を抱えている場合には、地域



包括支援センターといった相談窓口のほか、生活保護の受給などにつなぐ必要があると考えている。

また、ごみ屋敷となる原因はさまざまであり、市として対応を積み重ねることで、抽出できる課題があるものと考えことから、今後、他市の事例も研究しながら、対応していきたい。

スポーツ

心身を健やかに

スポーツ振興都市を目指せ

議員 スポーツは、心身の健康づくりの原点であり、本市は、スポーツ振興都市を目指すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

また、23年8月には、スポーツ基本法が施行され、スポーツに関する施策を推進するため、国や地方公共団体などの責務が定められていることから、本市の中央北地区内や新名神高速道路インターチェンジの周辺といった土地に、野球場や陸上競技場などのスポーツ施設を建設すべきと考えるがどうか。

市民生活部長 本市では、身近なところでスポーツができることを目指

し、地域住民が自発・主体的に運営するスポーツクラブ21に対する支援などを行っており、今後とも、生涯スポーツの振興を図るため、環境整備に努めていきたいと考えている。

中央北整備部長 中央北地区内には、野球場等を建設できる土地はないが、整備予定の中央公園は、市民の意見を得ながら、健康増進やスポーツへの参加促進などの役割が果たせるような公園にしたいと考えている。

都市整備部長 新名神高速道路周辺におけるスポーツ施設の整備については、スポーツに限らず、高架下の利用などを検討する考えである。

教育

公立幼稚園・小学校

適正配置の考え方は

議員 本市では、3歳から5歳の就学前の人口が減少する中、共働き家庭の増加などに伴い、長時間保育が可能な保育園や認定こども園の利用が増える一方で、公立幼稚園の園児数は定員の50%の水準となっている。

また、小学校では、少子化により、児童数が減少する地域と、市街化の進展により、児童数が増加する地域があるため、公立幼稚園と小学校の配置に対する考えを伺いたい。

教育振興部長 公立幼稚園では、地域に根差した幼稚園教育の実践など、機能を充実してきたところである。

しかし、今後の幼児人口の推移や

保育ニーズの高まりなどを考えると、適正な集団規模の確保が困難となることが予想される幼稚園もあるため、保育機能を付加するほか、廃園を含めた公立幼稚園のあり方を検討する必要があると考えている。

また、市全体の児童数は、21年度をピークに減少傾向が続くと見込んでいるが、直ちに小学校の再配置等を実施する状況ではないため、今後も児童数の推移を見極めていきたい。

なお、学級数の増加が見込まれるけやき坂小学校については、プレハブ校舎を建設するなど、学習環境に支障がないよう対応する考えである。

福祉

食事と安心が届きます

配食サービス事業のあり方問う

議員 本市の配食サービス事業は、日常の調理が困難な高齢者などに対し、昼食の弁当を届けるといったもので、社会福祉協議会への委託により、実施されているが、民間事業者の進出などを要因として、年々利用者が減少している。

本市では、高齢化が進んでおり、サービスの必要性が高まっていると考えることから、利用者の減少に対する分析に加え、事業の抜本的な見直しを含めた今後のあり方について伺いたい。

健康福祉部長 民間の配食サービス事業は、朝夕や土日の配食に加え、療養食に対応しているほか、食事の

提供が主目的であり、クーラーボックス等の利用から、在宅する必要もなく、利用しやすいとの意見がある。

しかしながら、本市の事業は、食事の提供だけでなく、安否確認といった高齢者を見守る役割があることから、社会福祉協議会にとっても、福祉のまちづくりの実現に向けた重要な活動の一つとなっている。

今後は、各地区で配食を行うボランティアの意向を聞きながら、高齢者の見守りや食事提供のあり方について、社会福祉協議会とともに検討していきたいと考えている。

住宅

市営住宅でのペット飼育の現状と

猫飼育のガイドライン策定方針は

議員 24年9月、本市の市営住宅では、住人が62匹もの猫を飼育していた問題が発覚し、新聞等で報道されたが、この解決には、市職員や関係団体の協力を得ているところである。

そこで、市営住宅におけるペット飼育の現状と対策に加え、捕獲・登録等の法整備がなされていない猫の飼育における問題解決の手段として、ガイドラインを策定する考えはないか伺いたい。

都市整備部長 市営住宅内のペット飼育については、鳴き声や異臭などに関する通報等を受けた場合には、職員が訪問し、飼育の中止を指導し

ているが、ペットが生きがいとなっている場合もあり、手放してもらうことが困難な状況がある。

今後も、情報を入手した際は、早急に飼育の中止を指導するほか、悪質な場合には、条例に基づく、住宅の明け渡し請求も視野に入れ、対応していきたい。

美化推進部長 兵庫県が「猫の適正飼養管理ガイドライン」を作成する予定であることから、これを十分研究し、市のガイドラインも必要であると判断した場合には、動物愛護センターや獣医師会などと協議し、策定の検討をしていきたいと考える。

教育

市民の財産「加茂遺跡」

保全用地を早期に活用せよ

議員 弥生時代の遺跡として全国的にも有名な加茂遺跡については、周辺の土地を買い上げるなど、市がその保全に積極的に取り組んでいるが、土地の活用策などについては、教育委員会において、有識者等による検討を行うこととされている。

そこで、早期に活用策を構築する必要があると考えることから、この検討状況や今後の方向性を伺いたい。

教育振興部長 加茂遺跡の活用のお



加茂遺跡集落模型

り方等については、23年度から加茂遺跡保存活用構想検討会議で検討しており、例えば、環濠(自衛などを目的に集落の周囲に巡らせた堀)をゾーン分けし、その特徴を生かした建物の復元や遊歩道の整備といった方向性が考えられているが、周辺の宅地化により、まとまった土地の確保が難しいことに加え、すでに取得した土地については、近隣住民の生活と融合させる必要があることから、この検討

には時間を要している。

教育長 現在、2.8ヘクタールが国史跡に指定されているが、市有地は1ヘクタール未満であり、今後の指定予定地を含めると6.2ヘクタールにも及ぶことから、市民の財産として保全に努めつつ、将来的な活用を十分に検討していきたい。

一般質問項目（掲載分を除く）

- 公契約条例を制定し、労働者を育成する考えについて（単年度一般競争入札のあり方を工夫する考え）
- 「中期財政収支計画」の考え方について
- 川西都市開発株式会社の経営再建について
- 「PFI事業」について
- 旧ふたば幼稚園の活用方針について（当面の利用方法はどのように考えているのか、少し将来に渡る利用方法についてはどうか、少子高齢化に伴う今後起き得る問題として市立保育園、幼稚園の建物利用について川西市独自の考え方はあるのか）

- 来年度予算における施策の概要について（市民のくらしを支援する財政支出、小規模小売店を支援する考え、硬直した財政の立て直しに対する考え）
- 低炭素まちづくり計画の策定方針について
- 少子化への対応と行財政改革の考え方について（少子化対策の対応）
- スポーツ施設を拡充する考えについて（市民体育館建替整備方針(案)の基本的な考え方）
- 空き家・廃家対策に取り組む考えについて（空き家、廃家の現状把握、苦情や相談、財政的支援、問題解決のための条例制定）

- 本市の債権回収体制について（滞納債権の現状と対応・対策、各債権担当課の債権管理、滞納対策課の取り組みと機能強化、債権管理条例に対する見解）
- 「引きこもり」となっている方の実態把握や支援を行う考えについて（早急に実態把握をする考え、相談窓口や専門家とつなぐことに取り組む考え、社会参加や就労支援につながる取り組み、就労につなげる場所（居場所・事業所）作りに取り組む考え、個人の能力や社会的コミュニケーションを再構築していくための具体的な場所をつくること、「引きこもり」をつくらない取り組み）

- きんたくんバルに対する市の支援のあり方について
- 中央北地区整備事業の進捗について
- 街区公園の施設整備について（遊具設置計画の進捗状況、今後の整備方針、「公園施設長寿命化計画」の詳細）
- AED【自動体外式除細動器】の普及状況と促進について（普及状況、過去3年間における活用状況、普及促進を図る考え）
- 災害時要援護者支援への取り組みと課題について（災害時要援護者の対象範囲、個別計画の策定状況、災害時要援護者を対象とした避難訓練、地域への支援対策）

一般質問 発言議員

（発言順）

- 安田 忠司
- 大崎 淳正
- 住田由之輔
- 宮坂満貴子
- 福西 勝
- 平岡 譲
- 北野 紀子
- 多久和桂子
- 鈴木 光義
- 黒田 美智
- 小山 敏明

常任委員会報告

社会福祉法人に関する事務の委託で論議

認定こども園 施設改修補助経費を予算化 厚生常任委員会

■社会福祉法人に関する事務の委託について

本案は、社会福祉法の改正により、平成25年4月1日から、社会福祉法人の設立認可などの事務が県から市へ移管されるため、法人の指導監督体制の確実な確保といった観点から、地方自治法の規定による事務委託制度を活用し、兵庫県にこの事務を委託しようとするものである。

問 今回の法改正により、社会福祉法人の指導監督といった権限が県から市へ移譲されるが、この目的のほか、移管される事務を県へ委託する考え方について伺いたい。

答 法改正の目的は、住民に身近な地方公共団体に権限を移譲し、住民の意思を反映することでサービスの向上などを図ろうとするものである。

しかし、法改正後も法人が運営する事業所や施設の指導監督権限は県に残ることから、市と県との権限において「ねじれ現象」ともいえる状態が生じるため、事務の円滑化を図ることを目的とし、県にこの事務を

委託しようとするものである。

なお、社会福祉法人が運営する施設等の監督権限が市に移譲された場合は、市が事務を行う考えである。

◇ ◇ ◇

反対意見 市は、法改正の趣旨に沿って、移管された事務を担うべきであり、その態勢整備を怠っていたと考えるため、本案には賛成できない。

■平成24年度川西市一般会計補正予算（第4回）＜分割付託＞

問 私立美山幼稚園が、幼保連携型認定こども園に移行するため、県の安心こども基金を活用し、施設改修への補助金が予算化されようとしているが、保育関連施設の適正配置に対する考え方や、こども部と教育委員会との連携について伺いたい。

答 保育所施設の整備については、平成26年度までの計画目標をすでに達成しているものの、入所待機児童は解消できておらず、その一方では、定員割れが生じている市立幼稚園があることから、施設の需要などを整理し、教育委員会と協議を重ね、施設の適正配置に努めたい。

市立幼稚園児の運動促進研究経費を可決

中央北地区PFI事業の負担行為補正も 建設文教公企常任委員会

■平成24年度川西市一般会計補正予算（第4回）＜分割付託＞

問 今回の補正では、国からの委託を受け、幼児期の運動促進に関する事業を市立幼稚園で実施するための経費が予算化されようとしているが、この事業の成果を今後の幼児教育にどのように活用する考えか伺いたい。

答 市立幼稚園では、子どもの自発的な遊びを通して、社会性



や体力を培っていくことを基本理念としていることから、事業を実施することで、この理念を検証するとともに、小中学生の体力向上のために、4、5歳児の体力を見直したいと考えている。

問 今回の補正では、国の東日本大震災復興特別会計に係る交付金を活用し、小中学校の耐震補強工事等に要する経費として、22億9809万9000円が追加されようとしているが、工事の詳細を伺いたい。

答 追加する耐震化工事は、久代小、明峰小、陽明小、清和台南小と川西中学校の5校で実施する予定としており、トイレ改修等の大規模改造工事も併せて行うこととしている。

また、これらの工事は、平成25年度に本格化させる考えであり、騒音等が生じる工事については、夏休み期間中に実施する予定である。

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務生活委員会8件、厚生委員会2件、建設文教公企委員会5件、三つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計16件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

総合計画基本構想の策定を審議

市民活動センター 男女共同参画センター 指定管理者の指定も 総務生活常任委員会

■川西市総合計画基本構想の策定について

本案は、新たなまちづくりの目標と方向性を示し、総合的かつ、計画的な行財政運営を行うため、平成25年度からの10年間を期間とした第5次川西市総合計画を策定することに伴い、その基本構想を定めようとするものである。

問 「かわにし 幸せ ものがたり」とした新総合計画の名称に対する市の考え方を伺いたい。

答 今後のまちづくりを推進するには、大きな戦略性が必要であると考えており、個別の戦略が体系的につながるとともに、総合計画に基づくまちづくりが市民の幸せを目指す物語となるようなイメージの表現とし、計画名称を考案したところである。

問 新総合計画の策定に当たっては、幅広い意見を反映するため、地域別懇談会が開催されているが、この参加者の年齢層に偏りがあり、市民意見の聴取方法に工夫すべき点が見られることから、この課題に対する市の考えを伺いたい。

答 本市では、総合計画を構成する地域別構想の策定に初めて取り組んだが、この論議を行う地域別懇談会の参加者選定に当たっては、コミュニティ組織の会長にご協力をいただいたところである。

その結果、地域によっては、懇談会のメンバー構成に偏りがあったことは事実であり、反省点として受け止めている。

■平成24年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第2回）

問 中央北地区整備事業では、道路整備等をPFI事業で実施するため、平成25年度からの10年間の負担行為が設定されようとしているが、事業が長期化することで、後年度に負担が残り、財政が硬直化するということが心配されるため、PFI事業の導入に対する市の見解



■川西市市民活動センター及び川西市男女共同参画センターの指定管理者の指定について

本案は、市民活動センターと男女共同参画センターの指定管理者として、平成25年4月1日から平成30年3月31日までの間、特定非営利活動法人市民事務局かわにしと株式会社ジョイン川西の2法人で構成された1グループを指定しようとするものである。

問 指定管理者候補法人については、公募によって選定されているが、応募したのは、現在の指定管理者である同グループのみであったことから、他の民間法人も参入できるように、管理する施設を分離するなど、業務内容等を見直し、環境整備を図るべきであると考えているがどうか。

答 両センターの施設管理の分野については、特殊性はなく、候補法人の募集に当たって開催した説明会には、他の法人関係者も出席していたところである。

しかし、事業運営の分野については、市民活動と男女共同参画といった二つの事業に関する能力が必要となるため、最終的に、同グループのみの応募となったと推測しているところである。

を伺いたい。

答 中央北地区における土地区画整理事業では、集中的に工事などが必要になり、財政負担が大きくなるため、民間の資金等が活用できるPFIの手法を導入するものである。

なお、債務負担行為の期間は、一般的には20年間が多いが、長期間となると金利の負担が増加することから、10年間としたところである。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議や委員会など、すべての会議を公開し、皆さんに傍聴していただいています。

また、議員と同じ資料を閲覧用に提供するほか、ご希望に応じて手話通訳者を配置していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、2月21日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL:740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。

審 議 案 件

■全員賛成■

＜条例の制定＞

○川西市PFI事業者選定委員会設置条例（総務生活）

＜条例・規則の一部改正＞

○川西市事務分掌条例（総務生活）

○川西市防災会議条例及び川西市災害対策本部条例（同）

○川西市火災予防条例（同）

○川西市議会会議規則

○証人等の費用弁償に関する条例及び川西市議会委員会条例

＜補正予算＞

○平成24年度川西市一般会計第4回補正（各委分割付託）

○平成24年度川西市国民健康保険事業特別会計第2回補正（厚生）

○平成24年度川西市農業共済事業特別会計第1回補正（総務生活）

○平成24年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計第2回補正（建設文教公企）

○平成24年度川西市水道事業会計第2回補正(同)

○平成24年度川西市下水道事業会計第2回補正（同）

○平成24年度川西市病院事業会計第1回補正(同)

＜その他＞

○専決報告 平成24年度川西市一般会計第3回補正

○教育委員会委員の選任

○川西市総合計画基本構想の策定（総務生活）

○川西市市民活動センター及び川西市男女共同参画センターの指定管理者の指定（同）

○水稲無事もとし金交付（同）

○市道路線の廃止及び認定（建設文教公企）

■賛成多数■

＜その他＞

○社会福祉法人に関する事務の委託（厚生）

———【請 願】———

■不 採 択■

○消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願（総務生活）

【注】（ ）は付託された委員会です。